

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

【01】救出・救助

【教訓情報】

01. 数万人もの生き埋め者が発生した。被災の激しかった地域では、電話も利用できず、消防署や警察署への「駆け込み」による救助の要請が殺到した。

【教訓情報詳述】

01) 全半壊約25万棟という被害発生によって、数万人もの生き埋め者が発生した。

【参考文献】

【参考】アンケート調査の結果から、倒壊した家屋などの下敷きになって自力で脱出できなかった人をおよそ3.5万人、うち7,900人は警察・消防・自衛隊に救出されたが半数以上が救出時点ですでに死亡、約2.7万人は近隣住民が救出して生存率は80%を超えていたとの推計がある。[河田恵昭「大規模地震災害による人的被害の予測」『自然災害科学Vol.16, No.1』(1997),p.8]

>

【参考】東京消防庁火災予防審議会では、上記の河田文献に基づき、当時の兵庫県における1世帯当たりの住民数2.87人(1995年)から、瞬時に16.4万人の住民ががれきの下敷きになったと推定している。[火災予防審議会・東京消防庁「地震発生時における人命危険要因の解明と対策」東京消防庁防災部防災課(1999/3),p.75]

>

【参考】この他、要救出者の推計については、以下のものがある。
神戸市での推計[村上ひとみ「1995年阪神・淡路大震災における応急救助所要時間の検討」『21世紀の「国際防災安全都市」をめざして 福井震災50周年記念事業「世界震災都市会議」 予告集』福井震災50周年「世界震災都市会議」開催実行委員会(1998/6),p.130]
北淡町でのアンケート調査結果[岡崎信弘・太田裕・井宮雅宏「兵庫県南部地震激震域-北淡町-における人間行動と死傷-アンケート調査から-」『地域安全学会 論文報告集No.7(1997年)』地域安全学会(1997/11)p.384-387]

東灘区でのケーススタディ[宮野道雄・村上ひとみ・西村明儒・村上雅英「1995年兵庫県南部地震による人的被害 その5.神戸市東灘区における人命救助活動に関する聞き取り調査」『1996年日本建築学会大会梗概集F-1』(1996), p.43-44]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

【01】救出・救助

【教訓情報】

01. 数万人もの生き埋め者が発生した。被災の激しかった地域では、電話も利用できず、消防署や警察署への「駆け込み」による救助の要請が殺到した。

【教訓情報詳述】

02) 被災の激しかった地域では、電話も利用できず、消防署や警察署への「駆け込み」による救助の要請が殺到した。

【参考文献】

【参考】「駆け込み」通報の件数等に関するデータが整理され公表されている例はないようであるが、各消防本部・消防署の記録には、以下のような記載がある。(いずれも[『阪神・淡路大震災誌』(財)日本消防協会(1996/3),p.171-177]より)

<長田消防署> 電話、駆け込み通報による救助、火災の通報が殺到し、消防署は騒然となった。

<東灘消防署> 救助を求める市民が殺到したため、数人の職員だけではすぐに対応できないことを説明する...

<須磨消防署> 救助を求める市民が殺到したが、ほとんどの職員が現場出動したため、情報通信勤務員も対応に追われた。

<西宮市消防局> 救助を求め殺到する住民及び現場情報から、被害が甚大であると判断、....

>

【参考】同じく、兵庫県警の記録には、次のような記載がある。(いずれも[『阪神・淡路大震災 警察活動の記録～都市直下型地震との闘い～』兵庫県警察本部(1996/1),p.52-56,72]より)

<芦屋警察署> 生き埋め者の救出を求め署受付に市民が殺到。最多時30名から40名に膨れ上がり、「応援部隊到着まで待つて欲しい」旨繰り返し説明。(同書p.55)

<各警察署の状況> そのころ、「家が潰れて家族が下敷きになっている。助けてくれ」「アパートが潰れた」等生き埋め者の救助を求める住民や避難者らが着のみ着のままの姿で続々と警察署に駆け込んできた。警察署によっては、公かいが瞬く間に被災者で一杯になり、殺気だち、騒然とした状態になった所もあった。警察

署員は被災者から倒壊場所の住所と氏名を聞き取って記録していくが、その間にも各交番から家屋倒壊の報告と応援要請の電話、無線が次々と入ってくる混乱した状態であった。(同書p.72)

>

[引用] 午後零時前、東灘署員の出勤率は9割に達した。受付では婦人警官と交通巡視員が、訴えのあった生き埋め現場をメモに記し、住宅地図に書き込む。それを基に、出勤してきた署員が次々と救出に向かった。[神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.112]

>

[参考] 震度7エリア自治体へのアンケートによると、救援・救助活動においては119番通報、駆け付け要請の内容から優先度を判断して部隊編成を行うことが必要だったとされる。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.52]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

[01] 救出・救助

【教訓情報】

01. 数万人もの生き埋め者が発生した。被災の激しかった地域では、電話も利用できず、消防署や警察署への「駆け込み」による救助の要請が殺到した。

【教訓情報詳述】

03) 救助に向かった消防署員や警察官は、救出現場に赴く途中で助けを求められ、あるいは作業中にも次々と住民から救助の要請を受けた。

【参考文献】

[引用] 救出部隊の活動については、5名1組で救出・救護に出勤したものの、現場に着くまでに途中で助けを求める被災者に捕まってしまい、目的地に行けないという事態も多く発生した。[『阪神・淡路大震災 警察活動の記録～都市直下型地震との闘い～』兵庫県警察本部(1996/1),p.53]

>

[引用] 作業中にも住民から次々と救助要請され、ようやく1つの現場での救助活動が終わると、すぐ次の現場で救助活動を行う状態だった。[『阪神・淡路大震災 警察活動の記録～都市直下型地震との闘い～』兵庫県警察本部(1996/1),p.72]

>

[参考] 倒壊の激しい地域における救助活動の中では、1)到着した救助班が待ちかまえていた被災者・住民に取り合うように現場に引っ張られて別々の場所で住民とともに救出救助活動を実施したこと、2)目的の救助先に向かう途中で救助要請を受けたため断りきれず、目的地に到着できなかったことなどが指摘されている。[『阪神・淡路大震災 警察活動の記録～都市直下型地震との闘い～』兵庫県警察本部(1996/1),p.72]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

[01] 救出・救助

【教訓情報】

02. 救出用資機材は不足し、思い付く資機材全てが利用された。特に、RC建物下の生き埋め者救出には重機が必要とされた。

【教訓情報詳述】

01) 警察、消防などに備え付けられていた救出用資機材には限りがあり、不足した。

【参考文献】

[参考] 消防職員による救出活動で、使用頻度の多かった携行資機材、少なかった携行資機材については、[消防庁『阪神・淡路大震災の記録2』ぎょうせい(1996/1),p.83]にある。

>

[引用] 交番勤務員2名及び3名を1組にして救出要請にきた住民と共に現場派遣。資機材不足でとりあえず警杖を持たせ現場調達指示。[『阪神・淡路大震災 警察活動の記録～都市直下型地震との闘い～』兵庫県警察本部(1996/1),p.55]

>

[引用] 木造家屋の倒壊においては、エンジンカッター、チェーンソー等の資器材が救出に役立ったが、その数量は不足していた。[神戸市消防局『阪神・淡路大震災における消防活動の記録【神戸市域】』(財)神戸市防災安全公社(1995/5),p.20]

>

[引用] (被災自治体消防担当職員ヒアリング結果) 署の救助用資機材は全て市民に開放して、市民に救

助活動にあたってもらった。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.5]

>

[引用] (震度7エリア自治体アンケート)資器材は長時間の使用で故障、燃料切れで使用できなくなることが多く、人力のみの作業となることが多かった。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.52]

>

[引用] (関西周辺地域警察機関・災害警備担当者ヒアリング結果)被災地の正確な被害実態が把握できない段階で、先行派遣した部隊には必要と思われる主要装備資器材を帯同させたが、被災地は鉄筋、木造建物の倒壊や火災による焼失家屋と様々な現場が並び、すべてに対応できる資器材の絶対量は不足しており、個人装備品として細かい物では、埃対策としての防塵マスクや小型の破壊用具等が大量に必要であった。また、大規模災害時には、重機械類(コンボ・ショベルカー等)が不可欠であり、早期に現場投入を行ったが、大型の重機械は倒壊家屋が多い被災地には入り込めず、活動に制約が生じたことから、発生当初は、小回りの利く小型重機械類の集中的運用が重要である。[『平成10年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』国土庁防災局・(財)阪神・淡路大震災記念協会(1999/3),p.65]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

[01] 救出・救助

【教訓情報】

02. 救出用資器材は不足し、思い付く資器材全てが利用された。特に、RC建物下の生き埋め者救出には重機が必要とされた。

【教訓情報詳述】

02) 自動車整備工場などの民間の資器材、付近住民から借りた資器材も利用された。

【参考文献】

[引用] 救出に必要な資器材は不足。消防署などにも救出の資器材を求める声が殺到した。スコップ、パール、エンジンカッター、チェーンソー、のこぎり、ハンマーから、自動車修理工場のジャッキまで、あらゆるものが使われた。土壁の竹や縄を切るために包丁までも使われた。[1.17神戸の教訓を伝える会『阪神・淡路大震災被災地“神戸”の記録』ぎょうせい(1996/5),p.14]

>

[引用] 救出用資器材については、付近住民や消防団員等からパールやのこぎりなどを借りる場合もあったが、多くの者が素手の状態であり、救出に長い時間と大きな労力を要した。[『阪神・淡路大震災 警察活動の記録～都市直下型地震との闘い～』兵庫県警察本部(1996/1),p.72]

>

[引用] (震度7エリア自治体アンケート結果)救出のための資器材もなく、各消防団で現地調達の方法をとった。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.53]

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果)生き埋めになった人を救出したくても、道具も要員もなく、苦慮した場面が多かった。地域に救出資器材を置いておくことが必要だという意見が多数あった。道具としては、身近にあった自動車用のジャッキや大工道具などが用いられたが、近くに工場がある場合は補修用工具、工務店がある場合は工具や機材が役立つケースもあった。救助に用いた道具に関して次のような例があった。「ノコギリは土壁を切るのに最適だった。」「自動車のジャッキを6台用いて倒壊家屋に隙間を作った。」「鉄筋コンクリート造の建物からの救出には苦慮した。コンクリートはハンマーで割ったが、太い鉄筋を切る事ができなかった。」「救助活動に重機があればとも思ったが、もしあっても倒壊家屋によって現場に入ることができなかったらう。」「[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』(2000/3),p.5]

>

[引用] (被災地企業アンケート調査)工場内にあったパール、ジャッキなど修繕用の工具が役に立った。しかし、工具のあった建物が倒壊したため、取り出すのには苦心した。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』(2000/3),p.30]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

[01] 救出・救助

【教訓情報】

02. 救出用資器材は不足し、思い付く資器材全てが利用された。特に、RC建物下の生き埋

め者救出には重機が必要とされた。

【教訓情報詳述】

03) 特にRC造では重機などが必要とされたため、建設業協会等を通じた調達が行われた。また関係業者のボランティアによる重機提供もあった。

【参考文献】

[参考] 救出に必要な資機材は、木造と鉄筋コンクリート造では全く異なった。ビルの崩壊現場で必要だったのは削岩機やエンジンカッターなどの資機材、さらには、コンボ、クレーンなどの重機であった。[1.17神戸の教訓を伝える会『阪神・淡路大震災 被災地“神戸”の記録』ぎょうせい(1996/5),p.14]

> [参考] 伊丹警察署では、「設備・資機材不足のため、捜索は困難を極め、重機到着を待って実施した」とされる。[『阪神・淡路大震災 警察活動の記録～都市直下型地震との闘い～』兵庫県警察本部(1996/1),p.54-55]

> [参考] 兵庫県では、建設業界への重機等支援要請(重機配備の作業部隊の編成要請)を行うとともに、救助活動資材についての調達を行った。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1か月の記録』阪神・淡路大震災兵庫県対策本部(1995/7),p.13]

> [参考] 生田消防署へ建設会社から直接申し出があり、重機および作業員が派遣された例がある。[1.17神戸の教訓を伝える会『阪神・淡路大震災 被災地“神戸”の記録』ぎょうせい(1996/5),p.14]

> [参考] 芦屋警察署の記録では、当日の19時に「大阪府警察より大型重機借り入れ、到着」とある。[『阪神・淡路大震災 警察活動の記録～都市直下型地震との闘い～』兵庫県警察本部(1996/1),p.54-56]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

[01] 救出・救助

【教訓情報】

02. 救出用資機材は不足し、思い付く資機材全てが利用された。特に、RC建物下の生き埋め者救出には重機が必要とされた。

【教訓情報詳述】

04) 自衛隊は、救出用の資機材を持ち合わせていなかったため県に調達を依頼したが、経費負担区分の協定を締結する必要があった。

【参考文献】

[参考] 自衛隊では、先発部隊が利用可能な資機材をすべて持っていったため、後発部隊は個人のバールやジャッキなどまでかき集めて出動した例もあった。[神戸新聞社社会部『阪神大震災聞き語り ザ・仕事』神戸新聞総合出版センター(1997/6),p.147-148]

> [参考] 自衛隊が県を通じて緊急調達した資機材については、チェーンソー、のこぎり、ハンマー等がある。[『阪神・淡路大震災災害派遣行動史』陸上自衛隊中部方面總監部(1995/6),p.234]

> [引用] 災害派遣の実施に際し、県との経費の負担区分を明確にするため、災害救助作業の実施に必要な機材等の経費負担区分に関する協定を締結した。...(中略)...しかし、派遣当初は県側に災害派遣に伴い経費が必要であるという認識が欠如していたため、第3師団会計課員の必死の説明にもかかわらず、1月19日になっても締結できなかった。1月20日、方面の連絡調整所を県庁に設置後、防衛副長が直接知事と交渉し、その場で知事の了解を得て、じ後の事務を進めた結果、1月20日ようやく締結にこぎつけた。このため、派遣当初の3日間は、事実上、協定書なしに行動したことになるわけで、派遣当初における協定の重要性という観点からも、平素から災害派遣に伴う経費負担区分に関する理解を深める等、相互の調整が必要であると思われる。ただし、協定書の締結月日は、災害派遣の要請があった日に遡って1月17日付とした。[『阪神・淡路大震災災害派遣行動史』陸上自衛隊中部方面總監部(1995/6),p.272-273]

> [引用] 師団司令部も焦っていた。各連隊から要求が相次ぐ。資材調達には県が費用負担する「経費協定」を知事員原俊民に取り付ける必要がある。十八日早朝、会計課の二尉多田由明(32)らが「協定書案」を持ち兵庫県庁へ。対応したのは防災係長野口一行だった。多田が「資材が足りない。経費は県負担です。知事の決裁を」と説明する。野口は自衛隊への災害派遣要請手続きもした。あとは自衛隊が動いてくれると思っていた。「県の負担ですか。知事決裁には五十か所ほど回らないと」「急いで下さい」。多田は語気を強めた。直後の災害対策本部会議でも説明するが、県幹部も協定自体を知らなかった。[読売新聞大阪本社『阪神大震災』読売新聞社(1995/10),p.147]

> [参考] (震度7エリア国の出先機関・救助・救出活動担当者ヒアリング結果)自衛隊の活動にあたっては、

自治体との連携が必要であり、自衛隊の装備・能力に関して自治体担当者へ事前周知することが重要との指摘がある。[『平成10年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』国土庁防災局・(財)阪神・淡路大震災記念協会(1999/3),p.47]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

【01】救出・救助

【教訓情報】

03. 自衛隊、警察・消防応援部隊により救出活動が行われたが、互いの連携に不十分な点もあった。市民、消防団による救出も多かった。

【教訓情報詳述】

01) 各機関による救出・遺体収容数は、自衛隊1,403人(うち生存者165人)、神戸市消防局1,892人(同733人)。県警による生存者救出数も3,495人にのぼった。

【参考文献】

【参考】自衛隊による救出・遺体収容は、以下のとおり。[『大震災に学ぶ - 阪神・淡路大震災調査研究委員会報告書 - (第二巻・第7編)』(社)土木学会関西支部(1998/6),p.65]

人命救助 17日40名(陸上自衛隊によるもの32名、海上自衛隊によるもの8名)

18日66名(すべて陸上自衛隊による。以下同じ)

19日44名

20日12名

21日3名 以降の生存救出者なし

遺体収容 1,238体(陸上自衛隊によるもの1,221体、海上自衛隊によるもの17体)

>

【参考】神戸市消防局による救助活動による被救助人員は、計1,892人(うち生存者733人)であった。[神戸市『阪神・淡路大震災神戸復興誌』神戸市(2000/1),p.40]

>

【参考】県警による生存者救出人員内訳は、[『阪神・淡路大震災 警察活動の記録～都市直下型地震との闘い～』兵庫県警察本部(1996/1),p.71]参照。

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

【01】救出・救助

【教訓情報】

03. 自衛隊、警察・消防応援部隊により救出活動が行われたが、互いの連携に不十分な点もあった。市民、消防団による救出も多かった。

【教訓情報詳述】

02) 救出活動の主体となった自衛隊、警察、消防の相互連携が不十分だったため、重複した捜索活動が行われた場合もあった。

【参考文献】

【参考】兵庫県警による「反省・教訓」によると、特に初期段階における関係機関の現場調整が十分できなかったため重複した捜索が行われた場面もあったことが指摘され、今後の教訓として所轄署長等が関係機関の現場責任者と作業区割りなど現場活動に関する調整を行うことが必要とされている。[『阪神・淡路大震災 警察活動の記録～都市直下型地震との闘い～』兵庫県警察本部(1996/1),p.268-269]

>

【参考】消防機関による救助活動時の反省点として、「捜索の重複を防ぐため、検索済みカード等を建物の目立つ位置に貼付することも必要である。」との意見がある。[消防庁『阪神・淡路大震災の記録2』ぎょうせい(1996/1),p.84]

>

【引用】(震度7エリア自治体アンケート結果)1/18まで、消防・警察・自衛隊は個別に活動していたが、消防・警察・自衛隊の間で会議を行い、取り組み方針を決めた。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.53]

>

【引用】(関西周辺地域国の出先機関・救助・救援活動担当者ヒアリング結果)警察、消防、自衛隊の担当区域が明確に分かれていた地区もあったようだが、不明確な所も多かった。とにかく混乱していたし、地図を

貰ってもその地域が詳しく分からなかったので、受け持ち地域がここからここまでと確定したものでは無かった。県、市、消防署の対策本部には連絡調整担当が1人しかいない所が多く、そこに様々な機関からの連絡が集中するので対応が難しくなっていた。調整窓口は班構成として様々な機関と組織的に対応する体制が必要だと思ったが、被災地の多くの機関は組織の体を成していない状態で動き出していた。その点、警察は災害対策本部体制が敷かれていた。また警察官は地域をよく知り、素早く行動していた。警察機関、消防機関、自衛隊はプロであるから、互いの仕事を理解していて比較的スムーズに連携できた。...(中略)...震災時は、警察、消防、それぞれの機関が勝手に動いていたといった場面も確かにあったと思う。[『平成10年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』国土庁防災局・(財)阪神・淡路大震災記念協会(1999/3),p.67]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

【01】救出・救助

【教訓情報】

03. 自衛隊、警察・消防応援部隊により救出活動が行われたが、互いの連携に不十分な点もあった。市民、消防団による救出も多かった。

【教訓情報詳述】

03) 遺体を発見した際には警察官の立ち会いが必要だったため、自衛隊の部隊が次の捜索・救出現場へ移動できないという問題もあった。

【参考文献】

[引用] 遺体を発見した場合、検死等の処置が必要で警察官の立会がないと遺体を運び出せず、次の人命救助に移る妨げとなった。[『阪神・淡路大震災災害派遣行動史』陸上自衛隊中部方面総監部(1995/6),p.145]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

【01】救出・救助

【教訓情報】

03. 自衛隊、警察・消防応援部隊により救出活動が行われたが、互いの連携に不十分な点もあった。市民、消防団による救出も多かった。

【教訓情報詳述】

04) 一般市民、消防団による救出活動も大きく貢献し、特に生存率が高かったと報告されている。

【参考文献】

[参考] 神戸市における要救助者のうち、約5%を消防団、約85%を一般住民が救出したとの推計がある。[村上ひとみ「1995年阪神・淡路大震災における応急救助所要時間の検討」『21世紀の「国際防災安全都市」をめざして 福井震災50周年記念事業「世界震災都市会議」予稿集』福井震災50周年「世界震災都市会議」開催実行委員会(1998/6),p.130-131]

>

[引用] 報告によると、消防団の救出した人々のうち生存された人は88%にもなっているのに、消防隊の救助した人たちの生存率は73%である。この理由は、それほど簡単に説明できるものではない。しかし、消防団員は被災地に居住している人々から成り、救助活動がそれだけ早く行われたことも一因であると考えられる。[新野幸次郎「震災復興の教訓(その2)」『都市政策』no.86(1997/1),p.85]

>

[参考] 西宮市における消防団の救出活動については[倉田和四生「防災福祉コミュニティ」ミネルヴァ書房(1999/9),p.103-105]にある。これによると、同市における全生存救出者348人のうち消防団が救出にかかわった数は257人(市消防隊などの協同も含まれる)とされる。

>

[参考] 神戸市における消防団員の救助者は計958人(うち生存者819人、死亡者139人)とされている。[神戸市「阪神・淡路大震災神戸復興誌」神戸市(2000/1),p.39]

>

[引用] (震度7エリア自治体アンケート結果)各地区の一人暮らし世帯の名簿を以前から消防団に渡しており、救出の際に有効に活用できた。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.53]

>
[引用] (北淡町) 地元消防団員は人々の声に応え、住民と協力し、自主的に救出活動を開始しました。その後警察・広域消防など多くの人々が加わり余震が続く危険な状態の中、救出活動が行われました。その結果、午後4時52分には町内全域の救出活動を終了し、行方不明者ゼロを確認することができました。[『阪神・淡路大震災 北淡町の記録』北淡町役場(1997/3),p.8]

>
[引用] (被災地市民グループインタビュー結果)「はじめは上から材木を動かそうとしたが、埋まっている人のところに埃を落とさないように、横から掘り出すことにした。車椅子に助け出した人を乗せて、車が走れる道まで運び、走っている車を止めて、見知らぬ人に病院まで運んでもらった。」[『(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書』(2000/3),p.6]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

[01] 救出・救助

【教訓情報】

04. 救出活動には大きな労力がかかり、危険も伴った。市民による救出作業中に火災が迫り、生き埋め者を置いて避難しなければならなかった例もある。

【教訓情報詳述】

01) 木造家屋から1人を救出するためには、平均で84人・分、RC建物の場合には188人・分の人数・時間を要したという試算もある。

【参考文献】

[参考] 救助にかかる労力については、[村上ひとみ「1995年阪神・淡路大震災における応急救助所要時間の検討」21世紀の「国際防災安全都市」をめざして 福井震災50周年記念事業「世界震災都市会議」予稿集、福井震災50周年「世界震災都市会議」開催実行委員会(1998/6),p.132-133]は神戸市での消防職員による救出活動を分析し、次のような指摘をしている。1)木造家屋から一人を救出するためには、平均で84人分、RC建物の場合には188人・分の人数・時間を要した。2)一戸建て住宅よりも、文化住宅、長屋の方が救出に時間がかかる。建物のこわれかたも大きく、どこに誰が埋まっているのかわかりにくいことが影響。3)応援の東京消防庁が担当した耐火造マンション・集合住宅では、救出一人あたりに21人・時間を要しており、救助隊1隊が5人で活動すれば、一人を救出するのに4.2時間。

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

[01] 救出・救助

【教訓情報】

04. 救出活動には大きな労力がかかり、危険も伴った。市民による救出作業中に火災が迫り、生き埋め者を置いて避難しなければならなかった例もある。

【教訓情報詳述】

02) 救出活動中に余震等による建物倒壊で生き埋めとなったり、火災等の切迫により市民による救出活動が中断するなど、危険な場面もあった。

【参考文献】

[引用] 闇の中で作業ははかどらず、声を頼りに、3人が救出にかかった瞬間、屋根が崩れ3人とも下敷きになった。30分後無事救出されたが「死を身近に感じた」[神戸新聞社「大震災 その時、わが街は」神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.45]

>
[引用] 唯一の犠牲者は子ども一人とともにいったん脱出し、妻ともう一人の子を連れ出そうとして、さきの子どもを外に待たせて家屋に再び入ろうとして梁の直撃を受けた人である。[中井久夫 他「昨日のごとく 災厄の年の記録」みすず書房(1996/4),p.217]

>
[参考] 東灘区では、LPG漏洩による避難勧告で救出活動が中断するなどの事態も発生した。[1.17神戸の教訓を伝える会「阪神・淡路大震災 被災地“神戸”の記録」ぎょうせい(1996/5),p.56]

>
[引用] 火災現場でも「生き埋めがいる」「声が聞こえる」と住民から救出を求められ、限られた隊員で延焼防止の放水と救出作業の援護注水を同時に行いながら救助活動にあたった。火が迫るなか、防火水槽の水が底をつくと、救出に成功するのが同時という間一髪の活動もあった。[『阪神・淡路大震災誌』(財)日本消

防協会(1996/3),p.199]

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果)余震が続く中で救出作業を行わなければならなかったの
で、二次災害にも気をつける必要があった。[(財)阪神・淡路大震災記念協会「平成11年度 防災関係情報
収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書」(2000/3),p.6]

>

[引用] コミュニティが地震発生後最初の72時間の間に大方の保健上の問題を処置できるように、体制を整
備しておくことだということである。このような目的を達成するためには、一般市民も、小学校を手始めとして、
緊急時にはLSFA(生命維持のための応急手当)ができるように教育、訓練されなければならない。[アーネ
スト・プレット「災害時の保健医療体制の課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業
検証報告 第2巻(保健医療)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.68-69]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

[01] 救出・救助

【教訓情報】

05. 救出現場では、周囲の人の証言や生き埋め者の声が生き埋め箇所特定の頼りだっ
た。静寂確保のために、取材用ヘリコプター等の騒音が問題だったとの指摘もある。

【教訓情報詳述】

01) 現場へ駆けつけた警察・消防職員は、家族や周囲の人から情報を集めながら生き埋
め箇所の見当をつけ、呼びかけに応える声を頼りに掘り進んだ。

【参考文献】

[参考] このような救出状況については、消防隊員の手記に数多く記録されている。[渡海正則「阪神大震
災」『雪』(財)神戸市防災安全公社(1995/3),p.48-50]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

[01] 救出・救助

【教訓情報】

05. 救出現場では、周囲の人の証言や生き埋め者の声が生き埋め箇所特定の頼りだっ
た。静寂確保のために、取材用ヘリコプター等の騒音が問題だったとの指摘もある。

【教訓情報詳述】

02) ヘリコプターなどの騒音が救助者発見の障害となったとして、サイレント・タイムを設け
る必要性も指摘された。

【参考文献】

[引用] とくにヘリコプター取材は、その騒音が倒壊家屋の下敷きになった人たちの救出活動の妨げになっ
たとして、現地での評判はいちじるしく悪かった。[廣井脩「災害放送の歴史的展開」『放送学研究 no.46』日
本放送協会放送文化研究所(1996/3),p.23-24]

>

[引用] ちなみに、最近私たちが兵庫県芦屋市と宝塚市で行ったアンケート調査(回収数八百九十四人)の
なかで、今回のテレビ・ラジオ・新聞の報道をどのように評価するかをたずねたところ、「ヘリコプターの騒音が
生き埋めになった人の救助を妨げたのではないか」という感想を持った人が芦屋市三九%、宝塚市三四%...
(後略)...[廣井脩「災害時こそ媒体特性生かせ」『新聞研究 No.526』(1995/5)日本新聞協会,p.74-75]

>

[引用] 二 日、二一日と2日続けて市民から災害対策本部に取材ヘリコプターの自粛を求める要望、苦
情が相次いで寄せられた。「助けを求める人の声が聞こえないではないか」「超低空で飛ぶので屋根がヘリの
振動と風で壊れる、何とかしてくれ」といった内容であった。住民にヘリコプターの機体についているマスコミ
の社名を連絡してくれるように依頼するとともに、プレスルームにヘリ取材の自粛を呼びかけた。また、県警の
広報課にも協力を依頼してヘリ取材の自粛を呼びかけていただいた。しかし自粛、協力は得られず、二九日
にも市民から苦情が寄せられた。[神戸市広報課・編著「防災都市・神戸の情報網整備 神戸市広報課の苦
悩と決断」ぎょうせい(1996/5),p.55]

>

[引用] ヘリコプターの騒音も被災者を怒らせた。これは当然のことなのだ。「騒音で助けを求めている人の
声が聞こえない」「ヘリの振動で壁がポロポロと落ちてきた」「余震と間違えて、老人や子供が恐がっている」そ
んな声が市役所八階に設けられた神戸市災害対策本部に相次いだ。騒然とする本部の真ん中で、桜井誠

一・広報課長は、二 日午後二時一五分と二日午後一時一分に、報道機関に対して、ヘリコプターの使用自粛を申し入れた。[黒田清・黒田ジャーナル『震災と人間 あれから一年・教訓と提言』三五館(1996/1),p.47]

> [参考] 震災直後のヘリコプター取材に対して非難の声が多かった点については、[「匿名座談会・大阪のテレビラジオは誰に向かって何を伝えたか」『放送レポート No.134』メディア総合研究所(1995/5),p.5-6]においても指摘されている。

> [参考] ヘリコプター取材の功罪に対するマスコミ関係者からの意見等が、[小城英子『阪神大震災とマスコミ報道の功罪 記者たちの見た大震災』明石書店(1997/6),p.41-49]にまとめられている。

> [参考] サイレント・タイムを設ける必要性については、[貝原 俊民『大震災100日の記録 兵庫県知事の手記』ぎょうせい(1996/2),p.224-225]参照。

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

[01] 救出・救助

【教訓情報】

06. 1月23日から神戸市・西宮市で実施されたローラー作戦と、同28日の合同捜索によって、行方不明者捜索はひとつの区切りとなった。

【教訓情報詳述】

01) 1月23日から、特に被害の甚大な地域をブロックに分割し、住民基本台帳を基礎資料として全住居を対象に消防、警察、自衛隊合同で徒歩による確認(ローラー作戦)が行われた。

【参考文献】

[引用] 行方不明者の捜索に重点をおいたローラー作戦も、神戸市(1/23-25)・西宮市などで実施された。これは、特に被害の甚大な地域をブロックに分割し、住民基本台帳を基礎資料として全住居を対象に消防、警察、自衛隊合同で徒歩による確認調査をしたものである。このとき、結果を死亡者、避難者、医療機関収容者等のリストと照らし合わせ、安否の確認できない世帯の居住建物に重機を投入して捜索した。[村上ひとみ「1995年阪神・淡路大震災における応急救助所要時間の検討」『21世紀の「国際防災安全都市」をめざして 福井震災50周年記念事業「世界震災都市会議」予稿集』福井震災50周年「世界震災都市会議」開催実行委員会(1998/6),p.133]

> [参考] 被災自治体消防担当職員へのヒアリングによると、捜索箇所等の把握のため、まず避難所に向いて消息情報を収集し、全壊家屋などから検索が行われたとされている。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.5]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

[01] 救出・救助

【教訓情報】

06. 1月23日から神戸市・西宮市で実施されたローラー作戦と、同28日の合同捜索によって、行方不明者捜索はひとつの区切りとなった。

【教訓情報詳述】

02) 1月28日、警察、自衛隊、消防が合同捜索を行い、行方不明者捜索は一区切りとなった。

【参考文献】

[引用] 1月28日には、警官7千名、自衛官8千名による合同捜索が行われ、これを行方不明者捜索の1つの区切りとした。[『大震災に学ぶ - 阪神・淡路大震災調査研究委員会報告書 - (第二巻・第7編)』(社)土木学会関西支部(1998/6),p.65]

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-04. 救助・救急医療

【01】救出・救助

【教訓情報】

06. 1月23日から神戸市・西宮市で実施されたローラー作戦と、同28日の合同捜索によって、行方不明者捜索はひとつの区切りとなった。

【教訓情報詳述】

03) 北淡町は当日中に住民全員の安否確認を行い、直ちに本格的な復旧作業に入ることができた。

【参考文献】

〔引用〕(小久保正雄・当時の北淡町長のインタビュー発言)
住民全員の安否確認はその日の午後3時ごろまでに完了した。このことは次のステージに移るために重要なことだ。不明者がいると復旧作業に移れない。翌18日午後3時から町民センターで合同葬儀をおこなって、その後、重機を使ったがれき処理作業を開始した。〔『阪神・淡路大震災復興誌』〔第8巻〕2002年度版〕(財)阪神・淡路大震災記念協会(2004/3),p.122]